

平成17年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成16年8月4日

会社名 株式会社サイバード  
コード番号 4823

登録銘柄  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.cybird.co.jp/investor/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 堀主知口パート

問い合わせ先 責任者役職名 取締役副社長  
氏名 吉川 友貞

TEL (03) 5785-6110

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無: (有) ・ 無  
法人税等の計上基準については、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。
- (2) 会計処理の方法の最近連結会計年度における方法との相違の有無: 有 ・ (無)
- (3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況:  
連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 1社

2. 平成17年3月期第1四半期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年6月30日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第1四半期	2,929	(22.2)	40	(49.8)	45	(51.7)
16年3月期第1四半期	2,397	(17.0)	81	(66.7)	94	(61.1)

	四半期純利益		1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	株主資本 四半期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期第1四半期	46	(28.2)	692.12	683.16	0.7	0.5	1.6
16年3月期第1四半期	65	(75.0)	1,029.10	1,021.56	1.2	1.4	3.9

(注) 1. 期中平均株式数(連結)17年3月期第1四半期 67,812株 16年3月期第1四半期 63,536株

2. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 連結財政状態 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第1四半期	8,335	6,588	79.0	97,129.72
16年3月期第1四半期	6,492	5,289	81.5	83,125.42

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期第1四半期 67,832株 16年3月期第1四半期 63,627株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第1四半期	42	105	31	3,088
16年3月期第1四半期	330	569	113	1,700

3. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	12,500	700	350

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,159円80銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は今後、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。



<http://www.cybird.co.jp/investor/index.html>



2004年8月4日  
株式会社サイバード  
(証券コード：4823, JASDAQ)  
東京都港区六本木6-10-1  
問い合わせ先  
取締役副社長 吉川 友貞  
TEL：(03)5785-6110

2005年3月期（第7期）

第1四半期 決算資料

1.	企業集団の状況	P. 2
2.	経営方針	P. 4
3.	経営成績及び財政状態	P. 7
4.	四半期連結財務諸表等	P. 13
5.	株式の状況	P. 20
6.	その他	P. 23
7.	リスク情報	P. 25
8.	四半期個別財務諸表等	P. 29
9.	サイバード IP コンテンツ一覧	添付資料

## 1. 企業集団の状況

### 1-1 事業分野

当連結グループは株式会社サイバード(当社)、子会社3社(株式会社ケイ・ラボラトリー、株式会社ディムーブ、ギガフロップス株式会社)より構成されており、主に①モバイル・コンテンツ事業、②マーケティング・ソリューション事業、③海外事業、④技術関連事業の4つの事業を展開しております。

#### ① モバイル・コンテンツ事業

インターネット接続が可能な携帯電話向けの有料コンテンツを国内移動体通信事業者を通じて提供しております。

#### ② マーケティング・ソリューション事業

企業に対するモバイル・インターネット利用に関するコンサルティング、モバイルサイト構築の企画・開発・運用・カスタマーサポート、携帯電話を活用したマーケティング・ソリューション等を提供することにより、コンサルティング料、企画・開発・運用・カスタマーサポート費、場合によっては収益の一部を受け取る等のビジネスを行っております。また、携帯電話を利用したEコマースビジネスも行っております。

#### ③ 海外事業

①②④の国内3事業を海外市場において展開しております。それぞれの国のビジネス環境やリスクを勘案し、現段階ではモバイル・インターネットに関する、ソリューション提供及びコンテンツ配信に注力し、海外事業での主な収益源としております。

#### ④ 技術関連事業(株式会社ケイ・ラボラトリー)

連結子会社の株式会社ケイ・ラボラトリーは、携帯電話向けソフトウェア及びソリューションの研究開発企業であります。これまでの携帯電話向けJava™及びBREW™アプリケーションの開発と運用などを通じて培った技術を基に、セキュリティ技術をベースにしたソフトウェアライセンス事業も開始しております。

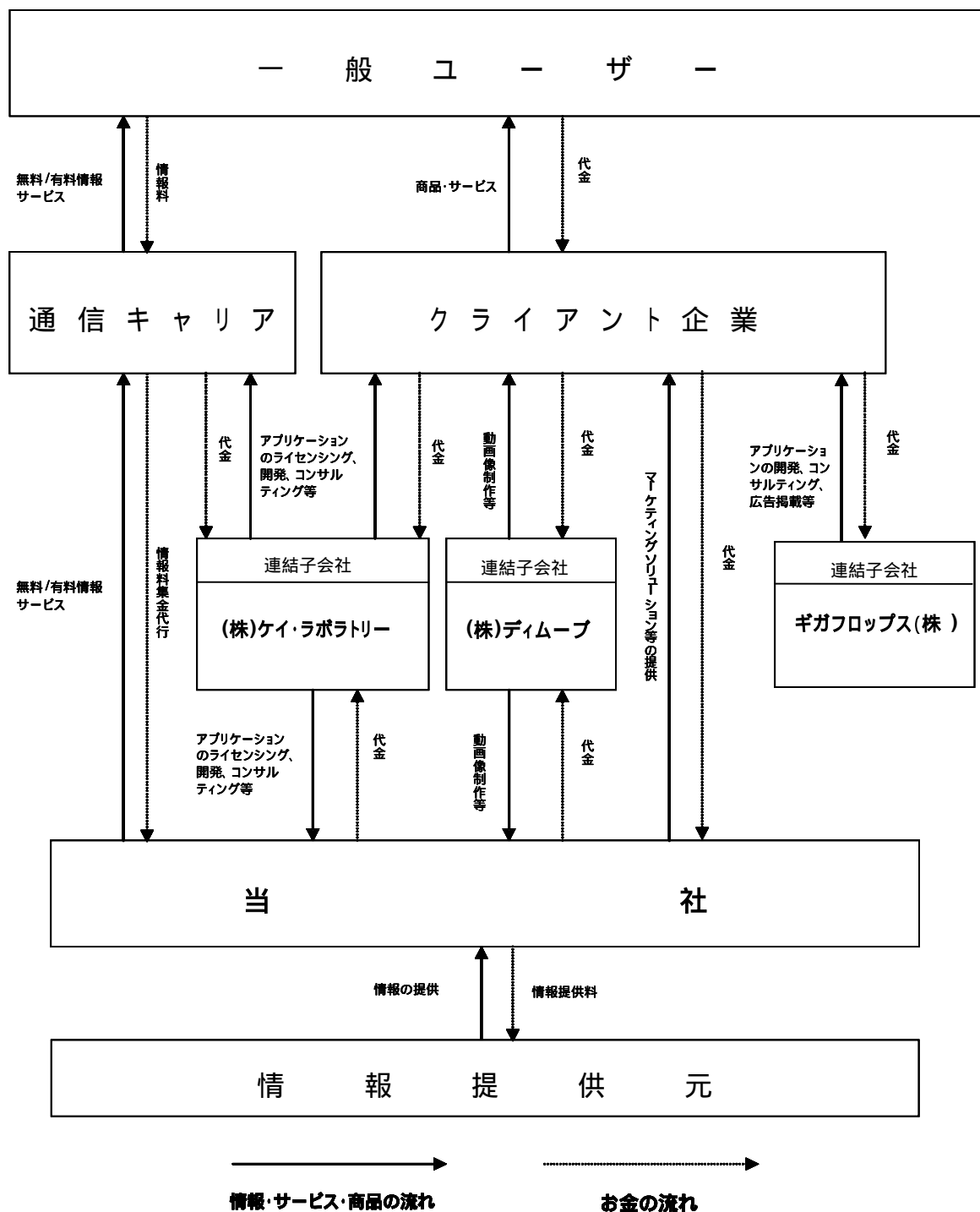
### 1-2 関係会社との関係

当社は株式会社ケイ・ラボラトリーが研究開発したアプリケーションやテクノロジーを活用して、コンテンツ配信事業等を行っております。

2002年2月に株式会社IMAGICAと設立した株式会社ディムーブとは、主として映像配信分野での商品開発や販売において協力体制を確立しております。

2003年4月に完全子会社化したギガフロップス株式会社とは、主として同社が開発したアプリケーション検索サービス等を活用することにより、当社のコンテンツ会員増加を目的とする連携を図っております。

当連結グループの事業の系統図は次のとおりです。



1-3 当連結グループ企業一覧 (2004年6月30日現在)

会社名	所在地	設立	事業内容	資本金	発行済株式数(株)	サイバード出資比率(%)
株式会社ディムープ	東京都品川区	2002年2月	情報処理関連	50百万円	1,000	52.50
株式会社ケイ・ラボラトリー	東京都港区	2000年8月	情報処理関連	331百万円	7,100	59.25
ギガフロップス株式会社	東京都港区	2000年2月	情報処理関連	70百万円	1,150	100.00

## 2. 経営方針

### 2-1 経営の基本方針

当連結グループは、株主利益の最大化を考慮しつつ、“モバイル・インターネットのベストパートナー”として「モバイル・インターネットを通じて新しい価値を創造する」こと、すなわち新しい社会／生活の仕組みを提供して人々の生活をより便利で豊かなものに変えていくことを経営の基本方針としております。また、以下の4点をキーワードとして事業に邁進しております。

- (1) 事業の選択と集中
- (2) 環境変化への対応
- (3) 収益性、継続性、拡張性の重視
- (4) シナジー効果の最大化

### 2-2 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けております。利益配分につきましては、経営成績及び財政状態をみながら、また一方で将来に備えた内部留保充実の必要性を勘案して決定することを基本方針としております。なお当期につきましては株主の皆様への利益配分の一環といたしまして、1株につき年間配当 167 円の支払いを実施する予定であります。

(平成 16 年 6 月 28 日付にて、株式分割に伴う期末配当予想の修正を発表しております。)

### 2-3 投資単位の引下げに関する方針

株式投資単位の引下げは、株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から有効な施策であると認識し、適宜見直していくことを基本方針としております。なお当期は、1株につき3株の割合での株式の分割を実施することを既に決定(平成 16 年 6 月 28 日付発表)しております。今後も、業績、流動性、株価等を勘案し投資単位の引下げについて検討してまいります。

### 2-4 中長期的な会社の経営方針

#### (1) メディア戦略ビジネスへの重点投資

携帯電話とその他メディアとの融合を目的として、メディア戦略ビジネスをスタートいたしました。

特に重点領域として、今後普及が見込まれる地上デジタル放送対応のコミュニケーション・ツールである「ワンプッシュ」を戦略商品と位置付け、テレビCMの高付加価値化、テレビ連動による携帯コンテンツ市場の拡大、テレビショッピングのモバイル・コマース化、等を推進してまいります。

#### (2) 既存事業の収益機会拡大

##### ① モバイル・コンテンツ事業

市場競争の激化に対応すべく、ブランド力のある新規コンテンツの投入によりマーケットシェアの維持・拡大を目指すとともに、コスト構造の抜本的な見直しを図り、収益性の向上に努めます。

##### ② マーケティング・ソリューション事業

携帯電話普及率の伸びに伴い、モバイル・インターネットを活用したワントゥワン・マーケティングの重要性が諸企業からますます注目される中、企業のマーケティング活動をサポートするサービスの開発・提供に引き続き注力してまいります。Eコマースビジネスにおいては、訴求力のある商品及び提携企業の獲得に力を入れ、早期の収益化を目指します。

また、カスタマーサポートにつきましては、各種携帯電話の高機能化が急速に進む中、ユーザーからのさまざまな問い合わせへの対応と安定運用を支える万全のサポート、保守体制を築いており、それらサービスの外販による収益化を目指します。

##### ③ 海外事業

コンテンツ配信にリソースを集中するとともに、需要拡大の見込める地域を絞り込んで効率的な運営を行うことで、早期の収益基盤確立を目指します。

##### ④ 技術関連事業及び新規事業領域

子会社のケイ・ラボラトリーを通じて最先端のソフトウェアを提供するとともに、当社 R&D 部門である次世代戦略室とあわせて、必ずしも携帯電話に限定しないユビキタス環境の研究・開発を進めてまいります。具体的には IC カードや無線 IC タグの応用研究、Bluetooth™や無線 LAN への対応をはじめ、地上デジタル放送での双方向コンテンツの研究を進めるとともに、カーナビゲーションシステム

ではインターネット ITS 協議会の正会員として仕様策定にも取り組んでおります。

## 2-5 経営管理体制

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスをステークホルダーに対する企業価値の最大化を図るための経営統治機能と位置付けております。経営統治機能の確立に向けて、社外取締役や社外監査役の選任を行い、迅速な意思決定が可能かつ業務執行に対する強い監督機能を持った体制作りに注力しております。また、経営の透明性の確保と環境変化への対応力の継続的向上にも努力しております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### a. 取締役会

取締役会は2名の社外取締役を含む8名で構成されています。毎月開催される定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会も開催され、経営上の重要な意思決定や業務執行に対する監督を行っております。また、常勤取締役の参加によって毎週開催される経営会議におきましては、取締役会決議事項の事前審議や経営全般に関する様々な討議を行っております。

##### b. 監査役会

監査役会は3名で構成され、1名の常勤を含む3名の社外監査役となっております。特に常勤監査役は、経営会議に参加するほか、経営の妥当性・効率性・コンプライアンスに関して幅広く検証し、適宜経営に対して助言や提言を行っております。

##### c. 内部監査室

1名で構成されており、社長直轄の組織として機能しております。社長からの特命事項に対する監査のほか、各部門における重要決議事項、その他社内規程の遵守状況等の確認、事業効率性に関する監査を実施しております。

##### d. 監査法人及び法律顧問

当社の会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を結んでおります。また、法律事務所と顧問契約を結び、法律問題全般について適宜助言と指導を受けられる体制を確保しております。

##### e. 内部牽制機能及び各種委員会

各種規程を整備するとともに、稟議フローの見直しを行い、経営監督機能の強化を図りつつ迅速かつ適切な意思決定が可能な体制構築を進めてまいりました。また、IR委員会において経営の透明性向上に向けての施策、危機管理委員会ではコーポレート・ガバナンス体制強化のための施策、プライバシーマーク管理委員会では個人情報保護のための施策について検討しております。

#### ② 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

a. 当社の社外取締役長瀬文男は、株式会社 IMAGICA の代表取締役社長であります。同社は当社株式を保有しており、当社との間に共同コンテンツ運営、その他業務委託等の取引関係がありますが、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。また同じく社外取締役加藤隆哉と当社の間にも特別の利害関係はありません。

b. 当社の社外監査役と当社の取引関係はありません。

### (3) 危機管理委員会

危機管理活動については、リスクの洗い出し、対応策の検討、社内啓蒙活動などに取り組んでおります。当委員会は社長を委員長とし、想定リスクの予防及び不測の事態発生時における損害の最小化をミッションとしております。

### (4) IR委員会

IR活動については、社内各部門の主要メンバーにより構成された社長直属の組織「IR委員会」を通じて、事業内容の理解促進、適正株価の形成、認知度の向上に向けて努力しております。また、タイムリー、公平、正確、積極的な開示をモットーとして、IR活動の質の向上に努めてまいります。

### (5) プライバシーマーク管理委員会

当委員会は、モバイル・インターネット・ビジネスを行う事業者の社会的責務である個人情報保護を目的として2003年9月に設置しました。社長を推進責任者とし、個人情報を適切に保護することをミッションとしております。なお、当社は2004年3月に「プライバシーマーク®」を取得しました。携帯電話

に特化したコンテンツサービスや企業向けソリューションを提供する企業の中で、全事業部門にわたってプライバシーマークを取得したのは、当社が初めてとなります。

#### (6) 環境対応

環境問題にも積極的に取り組んでおります。名刺等の再生紙利用や廃紙の回収等に取り組んでおり、当四半期に達成した二酸化炭素排出抑制量は784.16kg（森林伐採抑制量21.57本）となりました。また、空調の稼働時間を細かく制御し、電力消費量の軽減に努めております。

### 2-6 対処すべき課題

変化の激しいモバイル・インターネット業界において急速に成長してきた当社では、次の成長を実現する鍵として以下の事項を重視しております。

#### (1) 継続的な成長のための施策と収益基盤の確立

事業ポートフォリオの最適化を目指し「選択と集中」を継続してまいります。モバイル・コンテンツ事業は、将来性と収益性が見込まれるコンテンツへの経営資源の投下により、シェア拡大と収益力の向上を行ってまいります。

マーケティング・ソリューション事業は、TV放送事業者を中心としたメディア業界との連携強化による新たなビジネスの立上げと、既存事業における競争力の強化により収益力の拡大を図ってまいります。

海外事業については、事業基盤の早期確立を目指して努力してまいります。

#### (2) 成長を支える内部コントロール体制の強化

明確な経営指標に基づく意思決定システムの構築、新人事制度の安定運用、関係会社に対するコントロール力の向上、リスク管理及びコンプライアンスの強化等、内部管理体制の強化に向けて努力してまいります。

### 2-7 重視する経営指標

当社はキャッシュ・フローを重視した経営を進めております。また、自己資本利益率（ROE）を重視する経営指標とし、ROE20%以上の達成と経済付加価値（EVA<sup>®</sup>）の極大化を中長期的に目指してまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 3-1 モバイル・インターネットを取り巻く環境

##### (1) 国内環境

日本国内における携帯電話の契約数

	携帯電話
2004年6月末	8,271万

(出所：社団法人電気通信事業者協会資料より当社作成)

インターネット接続可能な携帯電話の契約数

	携帯電話
2004年6月末	7,104万

(出所：社団法人電気通信事業者協会資料より当社作成)

日本国内における携帯電話の契約数は2004年6月末現在で8,271万契約に達し、このうちインターネット接続可能な携帯電話端末が占める割合は85.9%となりました。また、2004年6月末現在の第3世代携帯電話の契約数は2,237万契約と急成長を遂げており、モバイル・インターネット市場の成長を加速させる促進剤と考えられています。

端末の普及に伴い、2003年度のモバイル・コンテンツ市場は2,232億円に成長しており、2008年度には3,706億円へ成長する可能性があると考えられています。さらにモバイル・コマース市場は2003年度には前年度比2.4倍の推計7,770億円規模へと拡大しております。

これら市場の広がりに加え、端末の多機能化(Felicaへの対応、Java対応カメラ、赤外線通信、二次元バーコード読み取り、指紋認証等)、移動体通信事業者のパケット定額制への移行により、今後、携帯ユーザーの利用機会の増加が見込め、課金型コンテンツ配信事業以外の市場も急速に成長しつつあります。

(出所：社団法人電気通信事業者協会、モバイル・コンテンツ・フォーラム、株式会社野村総合研究所、電子商取引推進協議会、及び株式会社NTTデータ経営研究所資料より当社作成)

##### (2) 海外環境

世界の携帯電話加入者数は2003年末時点で13億人に達しており、2005年までには17億人を超えると予測されています。これに伴い世界のモバイル・インターネット利用者数も増加していくものと想定されています。(出所：野村証券株式会社資料より当社作成)

#### 3-2 連結業績 (四半期)

(百万円未満切捨)

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)	一株当たり 純利益(円)	ROE (年換算%、 ポイント)	EBITDA (百万円)
2005年3月期 第1四半期	2,929	45	46	692	2.9	122
2004年3月期 第1四半期	2,397	94	65	1,029	5.0	169
前年同期比差異	531	△48	△18	△337	△2.1 ポイント	△47

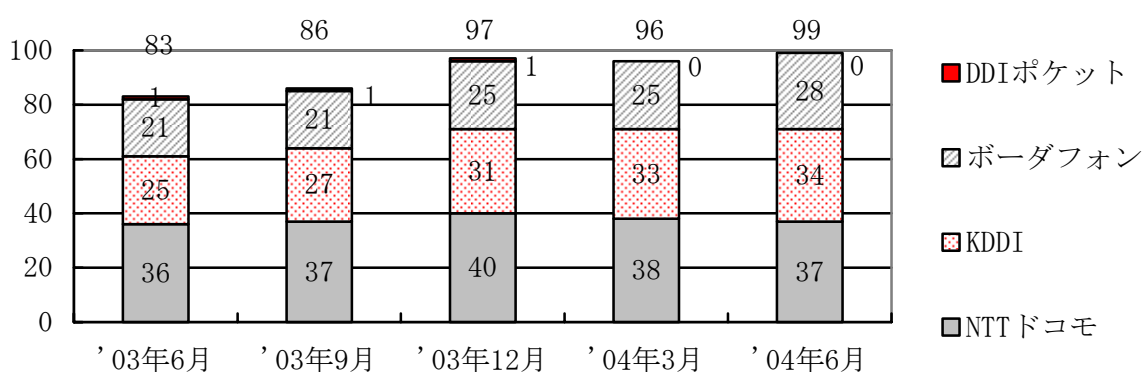
### 3-3 当連結グループの事業別概況（四半期）

#### (1) モバイル・コンテンツ事業

	売上高 (百万円)	対連結 売上構成比 (%、ポイント)	トータル コンテンツ数	新規 コンテンツ数	廃止 コンテンツ数	会員数 (千人)
2005年3月期 第1四半期	1,955	66.8%	99	4	1	3,504
2004年3月期 第1四半期	1,746	72.8%	83	3	1	3,501
前年同期比差異	209	△6.0ポイント	16	1	0	3

競争力の高いコンテンツに注力し、効果的なプロモーション活動を行った結果、当四半期売上高は1,955百万円と順調に伸張し、対前年同期比で209百万円増加となり、過去最高の四半期売上高となりました。

#### 当社国内コンテンツ数の推移



#### 移動体通信事業者別の売上構成

	2005年3月期 (2004年6月30日)	2004年3月期 (2003年6月30日)
NTTドコモ	64.2%	60.2%
KDDI	18.1%	17.4%
ボーダフォン	17.7%	22.4%

#### (2) マーケティング・ソリューション事業

	売上高 (百万円)	対連結売上構成比 (%、ポイント)
2005年3月期 第1四半期	675	23.1%
2004年3月期 第1四半期	371	15.5%
前年同期比差異	304	7.6ポイント

他社 IP コンテンツの運用・レベニューシェア及び開発受託案件の増加やコマース事業並びにカスタマーサポート事業からの売上伸張により、対前年同期比で304百万円増の675百万円となり、対連結売上構成比においても対前年同期比で7.6ポイント上昇し23.1%となりました。

(3) 海外事業

	売上高 (百万円)	対連結売上構成比 (%、ポイント)
2005年3月期 第1四半期	21	0.7%
2004年3月期 第1四半期	8	0.4%
前年同期比差異	12	0.3ポイント

ヨーロッパ各地での i-mode コンテンツ配信による継続的収入、中国における開発案件の受注により、対前年同期比で12百万円増の21百万円となりました。

(4) 技術関連事業 (株ケイ・ラボラトリー)

	売上高 (百万円)	対連結売上構成比 (%、ポイント)
2005年3月期 第1四半期	276	9.4%
2004年3月期 第1四半期	271	11.3%
前年同期比差異	5	△1.9ポイント

Java アプリケーションの開発案件の受託、顧客企業とのレベニューシェア売上等により、売上高は276百万円(当社との内部取引消去前売上高は314百万円)と対前年同期比で5百万円増となりました。

### 3-4 連結損益計算書

(1) 総括

当四半期における当社単体業績につきましては、売上高 2,644 百万円と対前年同期比で 535 百万円増(25.4%増)となり、また、経常利益においては134百万円と対前年同期比で105百万円増(375.5%増)となったことから、大幅な増収増益となりました。

一方、技術関連子会社である株式会社ケイ・ラボラトリーにおきましては、主に季節的要因や大型案件の期ズレ受注の影響が大きく、経常損失、及び当期損失の計上に至りました。

これらにより、当四半期の連結売上高は2,929百万円と対前年同期比で531百万円増(22.2%増)となりましたが、売上原価は1,818百万円と対前年同期比で585百万円増(47.5%増)となり、販売費及び一般管理費が1,070百万円と対前年同期比で13百万円減(1.2%減)となったものの、連結ベースでの経常利益は45百万円と対前年同期比で48百万円減(51.7%減)となりました。

技術関連子会社(株ケイ・ラボラトリー)の損失計上に加え、当社単体における収益構造の変化による影響もありましたが、現時点での業績予想についての修正・変更はありません。

なお、当四半期における主な収益性の変動要因については、以下のように分析しております。

①モバイル・コンテンツ事業

当四半期では、『細木数子六星占術』を代表するブランド力の高いコンテンツの会員数の上昇により、売上高は過去最高を記録しました。一方、これらブランド力の高いコンテンツは、売上高に占める情報使用料(ネタ代)の割合が比較的高い傾向にあり、当該事業全体の原価率の上昇を招いております。しかし、ブランドが有するメディア露出力や「ネタ元」のマーケティング力を活用することで、本来当社が負担すべき広告宣伝費を計画的に抑制しました。(対前年同期比68.5%減少)

また、かねてより提供している着信メロディー、待受画像など比較的収益率の高いコンテンツは、昨年、会員数の減少が著しかったものの、第三世代携帯電話向け新サービスの拡充、メディア連動など効果的プロモーションの継続的な実施により、会員数減少に歯止めが掛かりつつあり、今後の当該事業全体の収益力増大に寄与する見通しです。

## ②マーケティング・ソリューション事業

当社が中長期的に進めている地上デジタル放送と携帯電話の連携を可能にする『ワンプッシュ』事業の先行投資的な開発受託については、TV放送局とのアライアンスを最重要視し、利益率の低いプロジェクトがいくつか存在しているため、結果的に当四半期における当該事業の利益率低下要因となっております。一方、他社IPコンテンツの運用、カスタマーサポートは順調に収益貢献しており、また季節要因により影響を受ける開発受託案件は、毎期の傾向として第4四半期に大きく収益貢献しているため、当期も同様の貢献を見込んでおります。

さらに、地上デジタル放送の本格化を背景に、早期の『ワンプッシュ』事業における収益貢献を予定しており、現在進行中の先行投資効果が最大限発揮されるものと考えております。

※ご参考《2004年8月4日現在》

TV放送局5社（朝日放送、TBS、名古屋放送、関西放送、毎日放送）のモバイルパートナーとして有料課金サイトの企画・開発・運用中です。

## ③技術関連事業（㈱ケイ・ラボラトリー）

当該事業は、季節的要因による影響を受けやすく、特に第1四半期は、例年、コンサバティブな計画を立てております。当四半期では、業容拡大を見込んでの件数や賃料等の増加が発生、また当初予定していた大型案件の期ズレ受注発生の影響により、利益率が低下しました。しかし、当該事業では年度後半における収益貢献案件の受注増を予定しており、通期計画の修正・変更はありません。

## (2) 売上高

モバイル・コンテンツ事業からの売上が順調に増加し過去最高売上を達成したことに加え、マーケティング・ソリューション事業も売上が好調に推移したことにより、当四半期の連結売上高は2,929百万円となり、対前年同期比で531百万円の増加（22.2%増）となりました。

## (3) 売上原価

当四半期の売上原価は1,818百万円と、対前年同期比で585百万円増加（47.5%増）となり、対売上高原価率は62.1%と、対前年同期比で10.7ポイントの増加となりました。主な増加要因は、メディア事業におけるTV局を中心とした戦略的開発案件の受注や子会社の受注に係る季節的な影響、モバイル・コンテンツ事業における情報使用料の増加等によるものです。この結果、当四半期の売上総利益は1,111百万円となり、売上総利益率は37.9%となりました。

## (4) 販売費及び一般管理費

当四半期における販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりです。

(百万円未満切捨)

費目	2005年3月期 第1四半期 自2004年4月1日 至2004年6月30日	2004年3月期 第1四半期 自2003年4月1日 至2003年6月30日	増減	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
人件費	356	326	29	9.0
広告宣伝費	42	134	△92	△68.5
研究開発費	130	143	△13	△9.3
支払手数料	330	306	23	7.8
その他	210	171	39	23.1
合計	1,070	1,083	△13	△1.2

事業拡大に伴う人件費及び採用関連手数料の増加等、不可避的なコスト発生はあるものの、効果的な広告戦略による広告宣伝費の見直し等、コスト削減に努め、販売費及び一般管理費の合計は1,070百万円と対前年同期比で13百万円の減少（1.2%減）となりました。

## (5) 営業利益及び経常利益

当四半期は、売上高は増収となったものの売上原価が増加したため、営業利益は40百万円となり、対前年同期比で40百万円減少（49.8%減）となりました。経常利益は、業務受託収入や受取助成金等の営業外

収益と、支払利息等の営業外費用により 45 百万円となり、対前年同期比で 48 百万円の減少 (51.7%減) となりました。

(6) 四半期純利益

法人税、住民税及び事業税、並びに、少数株主損失を計上した結果、四半期純利益は 46 百万円となり、対前年同期比で 18 百万円の減少 (28.2%減) となりました。

3-5 連結貸借対照表

当四半期末の資産合計は 8,335 百万円となりました。また、負債合計は 1,611 百万円、少数株主持分は 135 百万円、資本合計は 6,588 百万円となりました。

	2005年3月期 第1四半期 自 2004年4月1日 至 2004年6月30日	2004年3月期 第1四半期 自 2003年4月1日 至 2003年6月30日
自己資本比率(%)	79.0	81.5
時価ベースの自己資本比率(%)	509.4	236.2
債務償還年数(年)	5.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	36.3	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は当期連結会計期間末株価終値に発行済株式総数を乗じて算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(注3) 2004年3月期第1四半期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

3-6 連結キャッシュ・フロー計算書

当四半期末の現金及び現金同等物は 3,088 百万円となり、対前年同期比で 1,387 百万円増加 (81.6%増) の大幅増となりましたが、対前四半期比では 93 百万円の減少 (3.0%減) となりました。

当四半期における各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期は、税金等調整前四半期純利益 45 百万円の計上に加え、売掛金の回収及び仕入債務の増加の一方、法人税等の支払いにより、営業活動によるキャッシュ・フローは 42 百万円の増加(前年同期は 330 百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期は、コンテンツ事業に係るソフトウェア取得や子会社のオフィス増床等による支出により、投資活動によるキャッシュ・フローは 105 百万円の減少(前年同期は 569 百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期は、配当金の支払い、及び子会社における借入金返済があったことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは 31 百万円の減少(前年同期は 113 百万円の減少)となりました。

### 3-7 業績予想について

現時点では平成16年5月25日に公表いたしました平成17年3月期通期の連結ならびに単独業績予想についての修正・変更はありません。

#### 連結業績予想

(単位：百万円)

	売 上 高	経常利益	当期純利益
通期	12,500	700	350

#### 単独業績予想

(単位：百万円)

	売 上 高	経常利益	当期純利益
通期	10,500	500	300

ここに記載されている通期の見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。従いまして、実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

4. 四半期連結財務諸表等

4-1 比較連結貸借対照表 (四半期)

(単位：千円・単位未満切捨)

期 別 科 目	2005年3月期 第1四半期 2004年6月30日現在		2004年3月期 第1四半期 2003年6月30日現在		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金額	増減 率(%)
《資産の部》						
<b>I 流動資産</b>						
現金及び預金	3,088,138		1,700,532			
受取手形及び売掛金	2,738,719		2,366,511			
たな卸資産	47,681		75,860			
そ の 他	361,335		388,103			
貸倒引当金	△30,623		△31,978			
流動資産計	6,205,251	74.4	4,499,030	69.3	1,706,221	37.9
<b>II 固定資産</b>						
(有形固定資産)	285,139	3.4	121,406	1.9	163,733	134.9
(無形固定資産)						
ソフトウェア	468,652		407,722			
ソフトウェア仮勘定	52,764		38,347			
そ の 他	26,896		40,905			
無形固定資産計	548,313	6.6	486,975	7.5	61,338	12.6
(投資その他の資産)						
投資有価証券	326,533		458,071			
敷 金	480,482		715,674			
そ の 他	562,227		211,137			
貸倒引当金	△72,131		—			
投資その他の資産計	1,297,112	15.6	1,384,883	21.3	△87,770	△6.3
固定資産計	2,130,565	25.6	1,993,264	30.7	137,300	6.9
資産合計	8,335,817	100.0	6,492,295	100.0	1,843,522	28.4

(単位：千円・単位未満切捨)

期 別 科 目	2005年3月期 第1四半期 2004年6月30日現在		2004年3月期 第1四半期 2003年6月30日現在		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
《負債の部》						
I 流動負債						
買掛金	892,686		445,917			
短期借入金	156,484		152,796			
未払金	269,494		427,038			
未払法人税等	61,621		698			
賞与引当金	83,080		44,298			
その他	65,423		54,427			
流動負債計	1,528,790	18.3	1,125,177	17.3	403,612	35.9
II 固定負債						
長期借入金	82,994		6,048			
固定負債計	82,994	1.0	6,048	0.1	76,946	1,272.3
負債合計	1,611,784	19.3	1,131,225	17.4	480,558	42.5
《少数株主持分》						
少数株主持分	135,529	1.7	72,048	1.1	63,481	88.1
《資本の部》						
I 資本金	3,170,659	38.0	2,594,417	40.0		
II 資本剰余金	3,227,354	38.7	2,651,116	40.8		
III 利益剰余金	190,489	2.3	43,268	0.7		
IV その他有価証券評価差額金	—	—	816	0.0		
V 為替換算調整勘定	—	—	△597	△0.0		
資本合計	6,588,503	79.0	5,289,021	81.5	1,299,481	24.6
負債、少数株主持分及び資本合計	8,335,817	100.0	6,492,295	100.0	1,843,522	28.4

#### 4-2 比較連結損益計算書 (四半期)

(単位：千円・単位未満切捨)

科 目	2005年3月期 第1四半期 自2004年4月1日 至2004年6月30日		2004年3月期 第1四半期 自2003年4月1日 至2003年6月30日		増 減	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金額	増減率 (%)
売 上 高	2,929,596	100.0	2,397,973	100.0	531,623	22.2
売 上 原 価	1,818,220	62.1	1,232,930	51.4	585,289	47.5
売 上 総 利 益	1,111,376	37.9	1,165,042	48.6	△53,665	△4.6
販売費及び一般管理費	1,070,559	36.5	1,083,702	45.2	△13,143	△1.2
営 業 利 益	40,817	1.4	81,339	3.4	△40,522	△49.8
営業外収益	7,237	0.3	18,063	0.7	△10,826	△59.9
営業外費用	2,334	0.1	4,821	0.2	△2,486	△51.6
経 常 利 益	45,720	1.6	94,582	3.9	△48,862	△51.7
特別損失	—	—	2,476	0.1	△2,476	—
税金等調整前四半期純利益	45,720	1.6	92,105	3.8	△46,385	△50.4
法人税、住民税及び事業税	21,760	0.8	8,871	0.4	12,888	145.3
少数株主利益又は損失(△)	△22,975	△0.8	17,848	0.7	△40,823	△228.7
四 半 期 純 利 益	46,934	1.6	65,385	2.7	△18,450	△28.2

#### 売上構成

(単位：千円・単位未満切捨)

科 目	2005年3月期 第1四半期 自2004年4月1日 至2004年6月30日		2004年3月期 第1四半期 自2003年4月1日 至2003年6月30日		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
モバイル・コンテンツ事業	1,955,895	66.8	1,746,388	72.8	209,506	12.0
マーケティング・ソリューション事業	675,776	23.1	371,380	15.5	304,396	82.0
海 外 事 業	21,519	0.7	8,832	0.4	12,686	143.6
技 術 関 連 事 業	276,405	9.4	271,370	11.3	5,034	1.9
合 計	2,929,596	100.0	2,397,973	100.0	531,623	22.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 「技術関連事業」とは、当社連結子会社である株式会社ケイ・ラボラトリーにおける事業であります。

4-3 比較連結剰余金計算書（四半期）

（単位：千円・単位未満切捨）

科 目	期 別	2005年3月期 第1四半期 自2004年4月1日 至2004年6月30日	2004年3月期 第1四半期 自2003年4月1日 至2003年6月30日
		金 額	金 額
<b>(資本剰余金の部)</b>			
I 資本剰余金期首残高		3,213,123	2,642,116
II 資本剰余金増加高			
1. 新株発行に伴う増加高		14,231	8,999
資本剰余金増加高計		14,231	8,999
III 資本剰余金期末残高		3,227,354	2,651,116
<b>(利益剰余金の部)</b>			
I 利益剰余金期首残高		177,400	△22,116
II 利益剰余金増加高			
1. 四半期純利益		46,934	65,385
利益剰余金増加高計		46,934	65,385
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		33,846	—
利益剰余金減少高計		33,846	—
IV 利益剰余金期末残高		190,489	43,268

4-4 比較連結キャッシュ・フロー計算書 (四半期)

(単位：千円・単位未満切捨)

科 目	期 別	2005年3月期 第1四半期	2004年3月期 第1四半期
		自 2004年4月1日 至 2004年6月30日	自 2003年4月1日 至 2003年6月30日
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前四半期純利益		45,720	92,105
減価償却費		81,586	88,528
連結調整勘定償却額		3,562	3,562
貸倒引当金の増減額		1,045	△122
賞与引当金の増減額		△82,979	△47,632
受取利息及び受取配当金		△413	△1,277
支払利息		1,172	1,874
持分法による投資損益		—	2,147
売上債権の増減額		112,747	153,276
たな卸資産の増減額		△29,004	△11,941
仕入債務の増減額		158,713	△12,595
未払金の増減額		△87,442	△62,834
その他		△29,858	△4,811
小計		174,850	200,278
利息及び配当金の受取額		1	1,277
利息の支払額		△1,142	△1,491
法人税等の支払額		△131,130	△530,473
営業活動によるキャッシュ・フロー		42,578	△330,409
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産取得による支出		△29,151	△5,273
無形固定資産取得による支出		△78,447	△79,501
投資有価証券の取得による支出		△3,200	—
新規連結子会社株式の取得による支出		—	△62,101
敷金差入れによる支出		△822	△395,404
敷金回収による収入		945	—
貸付けによる支出		—	△25,000
その他		5,527	△2,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		△105,148	△569,929
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入れによる収入		—	100,000
短期借入れの返済による支出		△24,900	△220,700
長期借入れの返済による支出		△11,946	△624
割賦未払金返済による支出		—	△10,507
株式発行による収入		28,462	18,000
配当金の支払額		△22,943	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△31,326	△113,831
現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	756
現金及び現金同等物の増減額		△93,898	△1,013,414
現金及び現金同等物の四半期首残高		3,182,036	2,713,947
現金及び現金同等物の四半期末残高		3,088,138	1,700,532



<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>おります。</p> <p>外貨建金銭債権債務は四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 金利スワップ ヘッジ対象 …… 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスク低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
<p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>

## 5. 株式の状況

### 5-1 会社が発行する株式の総数

270,000株 (2004年6月30日現在)

### 5-2 発行済株式の総数

67,832株 (2004年6月30日現在)

### 5-3 完全希薄化後株式数

70,921株 (2004年6月30日現在)

(ストックオプション未行使分3,089株考慮)

### 5-4 株主数

3,697名 (2004年3月31日現在)

### 5-5 大株主 (2004年3月31日現在)

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数(株)	議決権比率(%)	持株数(株)	議決権比率(%)
堀 主 知 ロ バ ー ト	8,198	12.11	—	—
岩 井 陽 介	3,643	5.38	—	—
オムロン株式会社	3,600	5.31	—	—
オムロンファイナンス株式会社	3,560	5.25	—	—
日本テレビ放送網株式会社	2,500	3.69	—	—
株式会社らうむず	2,480	3.66	—	—
株式会社IMAGICA	2,350	3.47	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,007	2.96	—	—
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	1,779	2.62	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,523	2.24	—	—

### 5-6 株主分布状況 (2004年3月31日現在)

区分	株式の状況						計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人 等 (個人含 む)	個人・その 他	
株主数	0名	11名	5名	84名	31名	3,566名	3,697名
所有株式数	0株	5,586株	145株	18,771株	9,116株	34,074株	67,692株
株式数比率	0.00%	8.25%	0.21%	27.73%	13.46%	50.33%	100.00%

### 5-7 少数特定者持株数 (2004年3月31日現在)

33,048株 (48.82%)

(1~10位持株合計+11位以下役員持株数)

### 5-8 浮動株数 (2004年3月31日現在)

15,365株 (22.69%)

(50株未満保有株主の保有株数)

### 5-9 投資信託持株数 (2004年3月31日現在)

3,988株 (5.89%)

### 5-10 年金信託持株数 (2004年3月31日現在)

1,451株 (2.14%)

### 5-11 役員持株数 (2004年3月31日現在)

13,249株 (19.57%)

5-12 資本金、株式数の推移 (2004年6月30日現在)

年月日	発行済株式数		資本金 (千円)		資本準備金 (千円)		摘要
	増減	残高	増減	残高	増減	残高	
2002年3月31日	18	30,698	3,000	2,408,500	3,000	2,465,200	第1回ストックオプション行使 発行価格 333,334円、資本組入額 166,667円 資本準備金組入等 166,667円
2002年6月30日 (4月1日~6月30日)	881	31,579	146,833	2,555,333	146,833	2,612,033	第1回ストックオプション行使 発行価格 333,334円、資本組入額 166,667円 資本準備金組入等 166,667円
2002年9月30日 (7月1日~9月30日)	61	31,640	10,166	2,565,500	10,166	2,622,200	第1回、第2回ストックオプション行使 発行価格 333,334円、資本組入額 166,667円 資本準備金組入等 166,667円
2002年11月15日	31,640	63,280	-	2,565,500	-	2,622,200	株式分割 (1:2)
2002年12月31日 (10月1日~12月31日)	164	63,444	13,666	2,579,167	13,666	2,635,866	第1回、第2回ストックオプション行使 発行価格 166,667円、資本組入額 83,334円 資本準備金組入等 83,333円
2003年3月31日 (1月1日~3月31日)	75	63,519	6,250	2,585,417	6,250	2,642,116	第1回、第2回、ストックオプション行使 発行価格 166,667円、資本組入額 83,334円 資本準備金組入等 83,333円
2003年6月30日 (4月1日~6月30日)	108	63,627	9,000	2,594,417	8,999	2,651,116	第1回、第2回、ストックオプション行使 発行価格 166,667円、資本組入額 83,334円 資本準備金組入等 83,333円
2003年9月30日 (7月1日~9月30日)	12	63,639	1,000	2,595,417	999	2,652,116	第1回ストックオプション行使 発行価格 166,667円、資本組入額 83,334円 資本準備金組入等 83,333円
2003年12月18日	3,600	67,239	518,468	3,113,885	518,464	3,170,580	2003年12月1日取締役会決議による第三者 割当増資 発行価格 288,037円、資本組入額 144,019円、 資本準備金組入等 144,018円
2003年12月31日 (10月1日~12月31日)	397	67,636	37,554	3,151,440	37,554	3,208,136	第1回、第2回ストックオプション行使 発行価格 166,667円、資本組入額 83,334円 資本準備金組入等 83,333円 第3回ストックオプション行使 発行価格 224,958円、資本組入額 112,479円、 資本準備金組入額 112,479円
2004年3月31日 (1月1日~3月31日)	56	67,692	4,987	3,156,427	4,987	3,213,123	第1回、第2回ストックオプション行使 発行価格 166,667円、資本組入額 83,334円 資本準備金組入等 83,333円 第3回ストックオプション行使 発行価格 224,958円、資本組入額 112,479円、 資本準備金組入額 112,479円
2004年6月30日 (4月1日~6月30日)	140	67,832	14,231	3,170,659	14,231	3,227,354	第1回、第2回ストックオプション行使 発行価格 166,667円、資本組入額 83,334円 資本準備金組入等 83,333円 第3回ストックオプション行使 発行価格 224,958円、資本組入額 112,479円、 資本準備金組入額 112,479円

5-13 ストックオプション(新株引受権および新株予約権)

(1) 第1回ストックオプション (2000年2月22日決議)

\* 付与者並びに付与株数

取締役5名	193株
従業員37名	47株
合計	240株

(注1)

\* 発行価格 2,000,000円 (注2) (注9)

\* 権利行使期間 2002年3月1日から2005年2月28日まで

(2) 第2回ストックオプション (2000年5月31日決議)

* 付与者並びに付与株数			
	従業員 49 名	126 株	
	合計	126 株	(注3)
* 発行価格	666,667 円		(注4) (注9)
* 権利行使期間	2002年9月1日から2005年8月31日まで		

(3) 第3回ストックオプション (2001年6月28日決議)

* 付与者並びに付与株数			
	取締役 8 名	600 株	
	従業員 46 名	200 株	
	合計	800 株	(注5)
* 発行価格	452,566 円		(注6) (注9)
* 権利行使期間	2003年9月1日から2008年8月31日まで		

(4) 第4回ストックオプション (2002年6月27日決議)

* 付与者並びに付与株数			
	取締役 7 名	560 株	
	従業員 12 名	240 株	
		800 株	(注7)
* 発行価格	276,334 円		(注8) (注9)
* 権利行使期間	2004年9月1日から2008年8月31日まで		

(5) 第5回ストックオプション (2003年6月27日決議)

* 付与者並びに付与株数			
	取締役 5 名	1,490 株	
	従業員 7 名	110 株	
		1,600 株	
* 発行価格	550,723 円		(注9)
* 権利行使期間	2005年9月1日から2009年8月31日まで		

(注1)2000年6月20日、2001年8月24日及び2002年11月15日の株式分割、権利行使ならびに退職者の発生の結果、2004年6月30日現在、合計283株となっております。

(注2)2000年6月20日、2001年8月24日及び2002年11月15日の株式分割の結果、発行価格は166,667円に調整されております。

(注3)2001年8月24日及び2002年11月15日の株式分割、権利行使ならびに退職者の発生の結果、2004年6月30日現在、合計58株となっております。

(注4)2001年8月24日及び2002年11月15日の株式分割の結果、発行価格は166,667円に調整されております。

(注5)権利行使及び退職者の発生の結果、2004年6月30日現在、合計468株となっております。

(注6)2002年11月15日の株式分割及び2003年12月1日取締役会決議による第三者割当増資により、発行価格は224,958円に調整されております。

(注7)退職者の発生の結果、2004年6月30日現在、合計680株となっております。

(注8)2003年12月1日取締役会決議による第三者割当増資により発行価格は274,715円に調整されております。

(注9)2004年6月28日取締役会決議による同年11月19日(予定)の株式分割に際し、同年10月1日以降、発行価格を各々第1回55,556円、第2回55,556円、第3回74,986円、第4回91,572円、及び第5回183,575円に調整いたします。

#### 5-14 会社が保有する自己株式の数

該当事項はありません

#### 5-15 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する会社の株式の数

該当事項はありません

## 6. その他

### 6-1 決算日以降に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当なし

### 6-2 従業員の状況

(2004年6月30日現在)

区分	モバイル・コンテンツ事業部	マーケティング・ソリューション事業部	コマース部	国際ビジネス部	次世代戦略室	メディア戦略部	管理部門(*1)	合計	株式会社ケイ・ラボラトリー
従業員数	121名	7名	6名	14名	5名	39名	33名	225名	104名
前年同期比増減	5	△18	1	5	1	23	5	22	26
平均年齢	—	—	—	—	—	—	—	31.1歳	30.6歳
平均勤続期間	—	—	—	—	—	—	—	2.0年	1.5年

\*1 管理部門には人事部、総務部、社長室、財務部、経営企画室、広報室、情報システム室、及び内部監査室が含まれます。

### 6-3 主要な事業所

本社 東京都港区六本木六丁目10番1号

### 6-4 借入先 (2004年6月30日現在)

(1) 株式会社サイバード

借入先はありません

(2) 株式会社ケイ・ラボラトリー (単位未満切捨)

借入先	借入金額
株式会社東京三菱銀行	173,830千円
株式会社みずほ銀行	59,600千円
合計	233,430千円

(3) ギガフロップス株式会社 (単位未満切捨)

借入先	借入金額
株式会社みずほ銀行	6,048千円
合計	6,048千円

### 6-5 経営陣

取締役及び監査役は以下のとおりです。

(2004年6月30日現在)

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	堀 主知 ロバート	
取締役副社長	吉 川 友 貞	情報開示担当
専務取締役	岩 井 陽 介	株式会社ディムープ取締役、ギガフロップス株式会社取締役
常務取締役	中 島 謙 一 郎	
取 締 役	山 下 伸 一 郎	ギガフロップス株式会社取締役
取 締 役	真 田 哲 弥	株式会社ケイ・ラボラトリー代表取締役社長
取 締 役	長 瀬 文 男	株式会社IMAGICA代表取締役社長
取 締 役	加 藤 隆 哉	グロービス・グループ マネージング・ディレクター
常 勤 監 査 役	内 海 淳	ギガフロップス株式会社非常勤監査役
監 査 役	竹 山 正 久	竹山公認会計士・税理士事務所
監 査 役	谷 津 朋 美	新東京法律事務所

(注) 1. 取締役長瀬文男、及び加藤隆哉は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

(注) 2. 監査役内海淳、竹山正久及び谷津朋美は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 6-6 経営上の重要な契約等

### (1) 携帯電話会社との契約

相手方の名称	主な契約内容	契約日
株式会社NTTドコモ	「iモード」情報サービス提供者契約 NTTドコモ社に対するコンテンツ提供に関する契約	1999年 2月17日
	「iモードサービスに関する料金代行回収契約」 提供コンテンツの情報料を、NTTドコモ社が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約	1999年 2月17日
ボーダフォン株式会社	「コンテンツ提供に関する基本契約」 ボーダフォン社に対するコンテンツ提供に関する契約	1999年11月29日
	「債権譲渡契約」 提供コンテンツの情報料金債権を当社よりボーダフォン社に譲渡するための契約	2000年 1月20日
KDDI株式会社	「EZインターネットにおける情報提供に関する契約」 KDDI社に対するコンテンツ提供に関する契約	2000年 2月 1日
E-Plus Service GmbH & Co. KG (ドイツ)	「Mobile Portal Agreement」 ドイツE-Plus Service GmbH & Co. KG社に対するコンテンツ提供に関する契約	2002年 1月18日
KPN Mobile The Netherlands B.V. (オランダ)	「Mobile Portal Agreement」 オランダKPN Mobile The Netherlands B.V.社に対するコンテンツ提供に関する契約	2002年 2月14日
	「Mobile Portal Billing Services Agreement」 提供コンテンツの情報料を、オランダKPN Mobile The Netherlands B.V.社が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約	2002年 2月14日
BASE N.V./S.A. (ベルギー)	「i-mode Corporation Agreement」 ベルギーBASE N.V./S.A.社に対するコンテンツ提供に関する契約	2002年 8月14日
Bouygues Telecom (フランス)	「i-mode Site(s) Listing Contract」 フランスBouygues Telecom社に対するコンテンツ提供に関する契約	2002年11月14日

### (2) その他 (合弁会社設立・運営に関する契約)

相手方の名称	主な契約内容	契約日
株式会社IMAGICA	「合弁契約書」 株式会社IMAGICAと当社の共同出資にて設立した会社「株式会社ディムーブ」の設立、運営等に関する契約書	2002年 2月15日

## 7. リスク情報

以下において、当社の事業上のリスクと考えられる主な事項を記載しております。必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しておりますが、当社の事業リスクを全て網羅するものではないことをご留意下さい。

### 7-1 モバイル・コンテンツ事業に関するリスク

(1) 外部委託先からの情報提供に依存したコンテンツがあることについて

当社は外部委託先からの情報提供に依存したコンテンツを有しておりますが、取引条件を含め、情報提供先との関係が必ずしも現状通りに保たれるという保証はありません。

(2) 特定取引先への依存について

当社はNTTドコモのiモード、KDDIのEZweb、ボーダフォンのボーダフォンライブ!に複数コンテンツを提供しておりますが、現状ではNTTドコモに対する売上が、他移動体通信事業者に対するものよりも高くなっております。従いまして、移動体通信事業者、特にNTTドコモの方針変更または事業動向によって、当社の事業戦略及び経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

連結総売上高に占める各移動体通信事業者の売上比率は、以下の通りであります。

移動体通信事業者等	2004年3月期 第1四半期	2004年3月期 第2四半期	2004年3月期 第3四半期	2004年3月期 第4四半期	2005年3月期 第1四半期
NTTドコモ	43.8%	40.1%	42.6%	39.7%	42.8%
KDDI	12.6%	11.8%	11.9%	10.9%	12.1%
ボーダフォン	16.3%	14.2%	13.3%	12.0%	11.8%
DDIポケット	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
その他事業者	27.2%	33.9%	32.3%	37.4%	33.3%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(3) コンテンツの陳腐化について

当社が提供するコンテンツは、技術革新や消費者嗜好の変化の影響を受けるため、必ずしもライフサイクルが長いとは言えず、投下資本を回収できない可能性があります。

(4) 人気コンテンツへの依存について

当社は、複数の有料コンテンツを提供しておりますが、一部のコンテンツに人気が集中する傾向があります。これらの人気コンテンツに不具合が生じたり、競争環境に変化が生じた場合は、会員数の減少等の要因により、当社の事業戦略及び経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

### 7-2 その他の事業に関するリスク

(1) マーケティング・ソリューション事業

競合他社や関連事業者の参入、あるいは市場の急激な変化や成長の不確実性により、当該事業において予想していた売上及び利益が計上できない可能性があります。

(2) 海外事業

海外進出対象国における経済、政治、法律、文化、ビジネス慣習、競合企業の存在、為替、その他様々なカントリーリスク等によって、当社の事業戦略及び経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

また、事前調査の予想を越える事象が発生した場合には、当該投資が想定通り回収できず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。一方で、事業の成長が確実とわかった場合でも、費用が先行することで財務的に悪影響をもたらす可能性があります。

(3) 技術関連事業

子会社の株式会社ケイ・ラボラトリーでは、主に携帯電話向け次世代ソフトウェアの研究開発及びライセンスを将来の大きな収益源とするべく、先行投資を行っております。現在の投資対象となっている研究課題等が世の中の動きから大きく乖離することがあった場合、投資を回収できなくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 新規事業の立ち上げに伴うリスク

当社は十分な検証を行った上で新規事業に対する投資の意思決定を行っておりますが、市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた計画を達成できない可能性があります。メディア戦略部が2003年4月より進めている「ワンプッシュ」についても同様のリスクが存在するため、予定していた投資回収が出来ない可能性があります。

### 7-3 財政状態及び経営成績に関するリスク

#### (1) 当社や業界の歴史が浅いことについて

当社は社歴も浅く、またモバイル・インターネット・ビジネス業界自体の歴史も浅いため、当社のビジネスモデルはいまだ発展途上にあります。従いまして、当社が想定する収益の見通しに相違が生じる可能性があるほか、現在当社が予想していない支出や投融資が発生する可能性があります。

#### (2) 財務計画及び四半期業績の変動について

当社が属するモバイル・インターネット・ビジネス業界は、事業環境の変化が激しく、当社の事業規模も小規模であることから、四半期ごとに業績が大きく変動する可能性があります。また、当社の経営方針の変更等により当初予定していたとおりにキャッシュ・フローを生まない場合、以降の経営に悪影響が及ぶ可能性があります。

### 7-4 投融資に関するリスク

当社はモバイル・インターネットを軸としたビジネス展開を行っていく方針であり、その実現のために設備投資、子会社設立、合弁事業の展開、買収等について国内外を問わず行うことが考えられます。既存の投融資先についても、様々なリスク要因があり、当該投融資が当社の業績に与える影響を確実に予想することは困難であり、投融資額を回収できない可能性があります。

当社の主な投資先は以下のとおりです。

(2004年6月30日現在)

会社名	所在地	事業内容	当社投資額 (百万円)	当社融資額 (百万円)	サイバードの出資	
					持株数 (株)	出資比率 (%)
株式会社ケイ・ラボラトリー	東京都港区	情報処理関連	210	-	4,207	59.25
株式会社ディムープ	東京都品川区	情報処理関連	26	-	525	52.50
ギガフロップス株式会社	東京都港区	情報処理関連	80	-	1,150	100.00
株式会社オークセール	東京都中央区	情報サービス	50	55	12,500	19.89

2003年3月期第4四半期より、資産運用を目的とした4億円の投資を行っております。当社は運用内容を充分検証した上で、投資の意思決定を行っておりますが、場合によっては元本を回収できない可能性があります。

### 7-5 子会社・関連会社との関係におけるリスク

株式会社ケイ・ラボラトリー、株式会社ディムープは、当社の100%出資会社ではなく、当社との間で利益相反や利害の不一致が起り、管理上の問題に発展する可能性があります。

## 7-6 競合に関するリスク

### (1) モバイル・コンテンツ事業での競合について

競合事業者との競争により当社のシェアが失われ、あるいは価格競争による単価の下落により、財政状態及び経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

### (2) マーケティング・ソリューション事業での競合について

当該事業分野でも他事業者との競争が激化しつつあり、競合の状況によっては、当社の事業計画に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、当社の業務委託先や顧客自身が同事業に参入し、当社と競合する可能性は否定出来ません。

当社の競合として考えられる代表的な企業は以下の通りです。

競合分野	企業名
モバイル・コンテンツ事業	(株)インデックス、(株)エクシング、(株)エムティーアイ、(株)三愛・ギガネットワークスカンパニー、コナミ(株)、(株)ジー・モード、ジグノシステムジャパン(株)、(株)セガ、(株)タイトー、(株)第一興商、(株)ドワンゴ、(株)ナムコ、日本エンタープライズ(株)、(株)ハドソン、バンダイネットワークス(株)、(株)フェイス、(株)フォーサイド・ドット・コム、ヤマハ(株)
マーケティング・ソリューション事業	(株)メディアシーク、(株)インデックス、インフォコム(株)、楽天(株)
技術関連事業	(株)トーセ、(株)コネクテテクノロジー

## 7-7 技術対応の遅れに関するリスク

進歩の早いモバイル・インターネット・ビジネス業界では、市場の求める技術の適時投入が不可欠であり、対応の遅れによっては当事業が悪影響を受ける可能性があります。

## 7-8 システムダウンに関するリスク

当社の事業は、ネットワークを通じてユーザーに24時間体制でサービスを提供しておりますが、自然災害や不慮の事故によりデータセンター等で障害が発生した場合には、当社サービスを提供することが困難となり、当社だけでなくユーザーや移動体通信事業者に対してさまざまな損害をもたらすことになります。

また、ウイルスを用いた侵害行為や、当社の管理し得ないシステム障害が発生する可能性も否定できません。

## 7-9 不良端末回収に関わるリスクについて

不良携帯端末の回収が、当社コンテンツ会員数の伸び悩み、解約等につながる可能性があります。その結果、当社コンテンツ事業収益が低下することも考えられます。

## 7-10 規制に関わるリスク

IT基本法等、事業者を規制対象とする現行法令・条例の適用と新法令・新条例の制定の状況によっては事業活動範囲が狭まることや監督官庁の監視、検査が厳しくなることが考えられます。また、事業者間における自主的なルール等が、当社の事業計画を阻害する可能性があります。その結果、現在提供しているサービスの低下を招くことにより、当社事業や業績において悪影響を及ぼす可能性があります。

## 7-11 「オープン化」に関わるリスク

現在、各移動体通信事業者は公式コンテンツの管理を自主的に行ってまいりましたが、総務省による各移動体通信事業者に向けての各種規制の開放要請（1. ポータルサイトの開放、2. インターネット接続事業（ISP）の開放、3. 料金回収代行の開放、4. UID（ユーザーID）の開放）により、当社の事業や業績が悪影響を受ける可能性があります。

## 7-12 事業体制に関わるリスク

### (1) 特定人物への依存について

代表取締役社長 堀 主知ロバートを始めとする経営陣は、各事業分野において重要な役割を果たしております。これら役員が業務執行できない事態となった場合、当社の業績が悪影響を受ける可能性があります。

### (2) 組織の成長について

当社では、市場拡大とそれに伴う事業拡大に応じて人的・組織的または物的な体制の拡充を図ってまいりますが、これらを必要な時に適時確保できる保証はありません。逆に人的・組織的増強ができた場合でも、人員確保に伴う費用が増加して収益性の悪化を招き、経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

## 7-13 知的財産権に関するリスク

当社が使用する多種多様のプログラムは、インターネット上で無償配布されている基礎技術を改良もしくは組み合わせることで応用することにより当社で独自開発しておりますが、場合によっては第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。

また、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的所有権が、当社事業においてどのように適用されるか想定するのは困難であり、今後当社の事業分野における第三者の特許等が成立した場合、また当社事業分野において認識していない特許等が既に成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差止め等の訴えを起こされる可能性、並びに当該特許に関する対価（ロイヤリティ）の支払等が発生する可能性があります。この結果、当社ビジネスの停止、もしくは業績に悪影響を与える可能性があります。

## 7-14 訴訟等に関するリスク

当社はこれまで当社の事業に関連した訴訟を受けたことはなく、法的危機管理に対処する体制を社内に整えておりますが、事業の性格上、訴訟を受ける可能性があります。訴訟の内容及び金額によっては当社の経営に影響を及ぼす可能性があります。下記はその一例です。

- モバイル・コンテンツ事業において、当社もしくは移動体通信事業者側のサーバー・ダウン等によりユーザーまたは移動体通信事業者に損失をもたらした場合
- モバイル・コマース・サイトにおいて、取引上のトラブルが発生した場合
- 受託開発、コンサルティング、キャンペーンサポートなどの事業において、弊社の責による納期遅延、システムの不具合等により、顧客に損失をもたらした場合
- 個人情報管理の不徹底により、ユーザー情報が流出したり、またその流出した情報が悪用された場合

## 7-15 その他

### (1) 株式価値の希薄化について

当社は過去に旧商法第280条の19及び商法第280条の20ならびに商法第280条の21に基づく新株引受権及び新株予約権の付与及び発行に関する株主総会決議を行いました。これらの権利が行使された場合、株式価値の希薄化が起り、当社株価に影響が出る可能性があります。

### (2) 価格の変動について

当社株式は発行数が少なく、流動性は必ずしも高いとは言えません。従いまして、株価変動リスクが相対的に高く、株価の大幅な変動が当社の財務活動に何らかの影響を与える可能性があります。

### (3) ディスクロージャーについて

社内情報伝達の遅れなどにより、重要情報の適時開示ができない可能性があります。その場合、株式の売買停止など、何らかの処分を受ける可能性があります。

## 8. 四半期個別財務諸表等

## 8-1 比較貸借対照表（四半期）

(単位：千円・単位未満切捨)

期 別 科 目	2005年3月期 第1四半期 2004年6月30日現在		2004年3月期 第1四半期 2003年6月30日現在		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
《資産の部》						
<b>I 流動資産</b>						
現金及び預金	2,977,325		1,498,175			
受取手形	4,005		—			
売掛金	2,518,933		2,156,718			
たな卸資産	27,609		59,045			
その他	288,829		403,705			
貸倒引当金	△30,575		△31,928			
流動資産計	5,786,128	72.8	4,085,717	64.5	1,700,411	41.6
<b>II 固定資産</b>						
(有形固定資産)	231,420	2.9	111,299	1.8	120,120	107.9
(無形固定資産)						
ソフトウェア	409,766		339,625			
ソフトウェア仮勘定	54,212		35,344			
その他	1,156		915			
無形固定資産計	465,135	5.9	375,885	5.9	89,250	23.7
(投資その他の資産)						
投資有価証券	323,333		451,360			
関係会社株式	316,635		397,283			
敷金	348,910		705,908			
その他	546,012		210,837			
貸倒引当金	△72,131		—			
投資その他の資産計	1,462,759	18.4	1,765,389	27.8	△302,629	△17.1
固定資産計	2,159,316	27.2	2,252,574	35.5	△93,258	△4.1
資産合計	7,945,444	100.0	6,338,292	100.0	1,607,152	25.4

(単位：千円・単位未満切捨)

期 別 科 目	2005年3月期 第1四半期 2004年6月30日現在		2004年3月期 第1四半期 2003年6月30日現在		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
《負債の部》						
I 流動負債						
買掛金	909,494		553,829			
未払金	243,093		295,129			
未払法人税等	59,670		12,060			
賞与引当金	24,059		24,885			
その他	43,015		48,612			
流動負債計	1,279,333	16.1	934,516	14.7	344,816	36.9
負債合計	1,279,333	16.1	934,516	14.7	344,816	36.9
《資本の部》						
I 資本金	3,170,659	39.9	2,594,417	41.0		
II 資本剰余金	3,227,354	40.6	2,651,116	41.8		
III 利益剰余金	268,097	3.4	157,425	2.5		
IV その他有価証券評価差額金	—	—	816	0.0		
資本合計	6,666,111	83.9	5,403,775	85.3	1,262,336	23.4
負債及び資本合計	7,945,444	100.0	6,338,292	100.0	1,607,152	25.4

## 8-2 比較損益計算書 (四半期)

(単位：千円・単位未満切捨)

期 別 科 目	2005年3月期 第1四半期 自2004年4月1日 至2004年6月30日		2004年3月期 第1四半期 自2003年4月1日 至2003年6月30日		増 減	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金額	増減率(%)
売 上 高	2,644,704	100.0	2,109,402	100.0	535,301	25.4
売 上 原 価	1,639,200	62.0	1,150,521	54.5	488,678	42.5
売 上 総 利 益	1,005,504	38.0	958,880	45.5	46,623	4.9
販売費及び一般管理費	873,387	33.0	948,909	45.0	△75,521	△8.0
営 業 利 益	132,116	5.0	9,971	0.5	122,145	1,225.0
営業外収益	2,934	0.1	19,192	0.9	△16,258	△84.7
営業外費用	883	0.0	950	0.1	△66	△7.0
経 常 利 益	134,167	5.1	28,213	1.3	105,953	375.5
特別損失	—	—	850	0.0	△850	—
税引前四半期純利益	134,167	5.1	27,363	1.3	106,803	390.3
法人税、住民税及び事業税	53,671	2.1	19,662	0.9	34,008	173.0
四半期純利益	80,496	3.0	7,700	0.4	72,795	945.3

## 売上構成

(単位：千円・単位未満切捨)

期 別 科 目	2005年3月期 第1四半期 自2004年4月1日 至2004年6月30日		2004年3月期 第1四半期 自2003年4月1日 至2003年6月30日		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
モバイル・コンテンツ事業	1,955,895	74.0	1,746,388	82.8	209,506	12.0
マーケティング・ソリューション事業	667,289	25.2	354,181	16.8	313,108	88.4
海外事業	21,519	0.8	8,832	0.4	12,686	143.6
合 計	2,644,704	100.0	2,109,402	100.0	535,301	25.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 四半期個別財務諸表等作成の基本となる重要な事項

<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの： 四半期決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの： 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法による原価法</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 器具及び備品 5～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 定額法によっており、利用可能期間は3年であります。</p>
<p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち、当第1四半期に負担すべき金額を計上しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>6. その他四半期個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

■本件に関するお問合せ■

株式会社サイバード 財務部 IRグループ

〒106-6161 東京都港区六本木六丁目10番1号

TEL: 03-5785-6110 FAX: 03-5785-9321

ホームページ: [www.cybird.co.jp/investor/index.html](http://www.cybird.co.jp/investor/index.html)

E-mail: [ircontact@cybird.co.jp](mailto:ircontact@cybird.co.jp)

---

**著作権その他の権利について**

本資料に掲載された全ての内容に関する著作権その他の権利は、当社に帰属するかまたは当社が許諾を受け使用するものです。従って、本資料の掲載内容全部または一部につき、当社の事前承諾なく、私的利用その他法律によって認められている範囲を超えて、複製、改変、転用、掲示、送信、頒布、ライセンス、販売、出版等することを禁止します。

**商標について**

本資料上で使用される商標「CYBIRD」またはその他の製品・サービス名は、当社または当社の関連会社が所有し、またはライセンスその他の正当な権限にもとづき使用する商標又は登録商標です。その他の会社名及び製品名は、各社の商号、登録商標又は商標です。これらを無断で使用することを禁止します。

**掲載情報について**

本資料には、本資料公開時以前に入手した情報から当社経営者の判断に基づいた将来の見通しに関する情報が含まれており、それらは不確実性の点で様々なリスクを含んでいます。リスクについては積極的な情報開示を心がけておりますが、全てのリスクを開示するものではありません。さらに将来における実際の業績は、経済情勢・技術革新・競争環境などの変化により、見通しとは大きく異なる結果となる場合がありますので、投資に関する決定は本資料閲覧者の判断と責任において行われるようお願いいたします。

**インサイダー取引規制との関係について**

インサイダー取引について2004年2月1日より証券取引法第30条の改正に伴い、適時開示情報伝達システム(以下、「TDnet」という。)によって会社情報を公表した場合には経過時間(12時間)を要しないこととなりました。但し、TDnet障害時又はTDnetを介さない公表の場合には、引き続き12時間が経過する以前に本資料を閲覧し重要事実を入手した方は、インサイダー取引規制に関する「第一次情報受領者」とされる可能性があります。「第一次情報受領者」は公表時点までの間に当社の株券等の売買を行うことは禁止されますのでご注意ください。

